
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第98号

2012/06/13配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 6/06～6/13までの更新情報 -----

●お知らせ

【2012/06/13】

- ・システムメンテナンスのため、「化学物質総合情報提供システム(CHRIP)」、「3省共同化学物質データベース(J-CHECK)」、「化学物質と上手に付き合い方には」を一時停止します。

停止日時:2012年6月15日(金) 18:00～19:00

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2012/06/05】

- ・「有害性評価支援システム統合プラットフォーム(HESS)」及び「HESS DB」を公開しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/hess.html>

反復投与毒性のカテゴリーアプローチによる評価を支援するためのシステム(HESS)及びそれに付属するデータベースシステム(HESS DB)を公表しました。

●官報情報

【2012/06/07】

- ・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働三八二)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120607/20120607h05816/20120607h058160005f.html>

標記告示が掲載された。

【2012/06/08】

・厚生労働省・経済産業省・環境省令「PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令(厚生労働・経済産業・環境二)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120608/20120608h05817/20120608h058170001f.html>

標記省令が掲載された。

【2012/06/12】

・環境省告示「環境基本計画を変更した件(環境九八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120612/20120612g00127/20120612g001270009f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2012/06/08】

・「PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令(案)」に対する意見募集の結果について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595112026&Mode=2>

4月21日から5月20日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2012/06/11】

・第1回 今後の化学物質管理政策に関する検討会 議事録

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002cmf8.html>

4月27日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

(1)趣旨説明

(2)現況説明

- ・国内外の化学物質管理制度の概要
- ・労働災害の実態と労働安全衛生対策
- ・化学物質審査規制法の状況
- ・PRTR制度と化学物質環境実態調査の状況
- ・生活環境中の化学物質対策の状況

・ レシポンシブル・ケア及びJIPSの状況
など。

●経済産業省

【2012/06/06】

・ 一般化学物質・優先評価化学物質の届出等に係るQ&Aを公表しました

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/qa/todoke/qa_todoke_120606.pdf

標記資料が掲載された。

【2012/06/08】

・ PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令を掲載しました

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/about/laws/laws_mhlw_meti_moe_1_12_0608.pdf

標記資料が掲載された。

【2012/06/08】

・ PRTR排出量等算出マニュアルの構内専用車両における排出係数の追加について

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/PRTRmunyuaru.html

改正化管法において新たにPRTR届出対象物質となった2物質(政令番号296:1, 2, 4-トリメチルベンゼン、政令番号392:ノルマルヘキサン)の排出係数に関する情報が掲載された。

【2012/06/08】

・ PRTR排出量等算出マニュアルの給油所における排出係数について

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/PRTRmunyuaru.html

灯油に含まれるキシレン及び1, 2, 4-トリメチルベンゼンの排出係数が変更された。なお、「PRTR届出作成支援プログラム」は、標記変更に対応済みの上平成24年3月に公開されている。

●厚生労働省

【2012/06/06】

- ・化学物質による労働者の健康障害防止に係るリスク評価候補物質及び案件についての意見募集(いわゆるパブリックコメント手続き)について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120114&Mode=0>

6月6日から6月26日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2012/06/07】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬グルホシネートの残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110457&Mode=2>

3月23日から4月21日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2012/06/07】

- ・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(平成24年6月7日食安発0607第1号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120607I0010.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/06/07】

- ・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成24年6月7日厚生労働省告示第382号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120607I0010.pdf>

- ・新旧対照表

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120607I0011.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/06/08】

- ・有害物ばく露作業報告書の書き方(平成24年対象・25年報告版)

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/dl/070409-1k.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/06/08】

・平成24年(2012年)食中毒発生事例(速報)

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/12hassei/xls/jirei_h24.xls

標記速報が取りまとめられた。化学物質が原因で食中毒となった事例が1件、それによる食中毒患者が19名と報告されている。

【2012/06/08】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会 配布資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ciox.html>

5月30日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、アゾキシストロビンの新規指定の可否について、など。

【2012/06/08】

・食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)-抄-

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/dl/591228-1a06-01.pdf>

食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度に関する資料が更新された。

【2012/06/08】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002cikh.html>

3月6日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
(1) trans-2-ペンテナールの新規指定の可否について
(2) リン酸一水素マグネシウムの新規指定の可否について
など。

【2012/06/08】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002cg6j.html>

6月22日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

【2012/06/08】

・PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令(平成24年6月8日厚生労働省・経済産業省・環境省令第2号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120608I0010.pdf>

標記資料が掲載された。

●環境省

【2012/06/07】

・利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る検討会(第1回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15330>

6月14日に標記会合が開催される。議題は、

(1)利根川水系における取水障害に関する今後の措置に関する検討会について

(2)利根川水系における取水障害及びその対応について

(3)検討に当たっての論点について

など。

【2012/06/08】

・環境測定分析統一精度管理調査に関する平成23年度調査結果の取りまとめについて(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15334>

標記調査結果が取りまとめられた。本年度は地方公共団体(117機関)及び民間(397機関)が参加し、全体的に良好もしくは相応な精度の結果が得られた。調査項目は、水質試料中の農薬(ジクロロボス、フェノブカルブ)及びその他の物質(ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA))、土壌試料中のダイオキシンなど。

●総務省消防庁

【2012/06/11】

- ・「東日本大震災を踏まえた仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保のあり方に係る検討会」の開催（平成24年6月11日）

→ http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2406/240611_1houdou/01_houdoushiryou.pdf

6月18日に標記会合(第1回)が開催される。主な検討項目は、

- (1) 東日本大震災を踏まえた危険物の仮貯蔵・仮取扱い等に係る実態調査に関する事項
 - (2) 実態調査等を踏まえた危険物の仮貯蔵・仮取扱い等のあり方に関する事項
- など。

●内閣府食品安全委員会

【2012/06/08】

- ・「器具・容器包装専門調査会(第18回)の会合結果について」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20120608ky1>

6月8日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(DEHP)の食品健康影響評価について、など。

●産業技術総合研究所

【2012/06/05】

- ・[新着コラム] 新興リスクとしての“Natech”：自然災害と産業事故の間のギャップを埋める(岸本充生)

→ <http://www.aist-riss.jp/main/modules/column/atsuo-kishimoto016.html>

標記コラムが掲載された。

【2012/06/08】

- ・PEN News Letterを掲載しました。

→ http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen3/3/PEN_2012_June_vol.3_no.3.pdf

国内外におけるナノテクノロジー管理情報及び動向をまとめたPEN News Letter(2012年6月号)が掲載された。

●労働安全衛生総合研究所

【2012/06/01】

- ・安衛研ニュース(メールマガジン)のバックナンバー

→ <http://www.jniosh.go.jp/mail-mag/2012/47-column.html>

標記メールマガジンで配信されたコラム「化学物質の毒性作用メカニズムの解明」が掲載された。

【2012/06/04】

- ・「平成24年度 安全衛生技術講演会 開催のお知らせ」公開

→ <http://www.jniosh.go.jp/announce/2012/0601/index.html>

標記講演会が平成24年11月20日に東京で、12月3日に大阪で、12月12日に名古屋で開催される。テーマは、危機管理としての労働安全衛生について。

●科学技術振興機構 (JST)

【2012/06/06】

- ・デイリーウォッチャーを更新しました。

→ <http://crds.jst.go.jp/daily/>

次の記事が掲載された。

- ・[米国] NRC報告書-Bayer CropScience社、有害物質のリスク削減に取り組むもハザード制御は不十分

●日本貿易振興機構 (JETRO)

【2012/06/11】

- ・[通商弘報] シェールガス採掘で使う化学物質、連邦政府が公開義務付提案(米国)

→ <http://www.jetro.go.jp/industry/environment/biznews/4fd1b75981e20>

標記情報が掲載された。2014年に水圧破砕に伴う廃水処理に関する連邦基準が発表される予定となっている。

●経済協力開発機構 (OECD)

【2012/06/08】

- The GHS and the Global Partnership: a success story from Rio to Rio
- <http://www.oecd.org/dataoecd/61/51/50500627.pdf>

OCEDは、WSSDに基づくGHS実施のための能力強化国際パートナーシップ(Global Partnership for Capacity Building to Implement the GHS)における活動状況、教訓及び将来の方向性に関する提案等をまとめた報告書を公表した。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2012/06/05】

- IUCLID 5.4 is now available
-

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/0aa0c0b2-8e88-40d7-9bdf-45ac65c2c351

ECHAは、IUCLID(Ver. 5.4)を公開した。ばく露情報、PBT評価及び人健康影響評価に関する項目等が拡張されている。

【2012/06/06】

- Deadline for notifying ECHA about the presence in articles of twenty Candidate List substances is 19 June 2012
-

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/8034a9b1-df77-4228-b10b-afa874bb094a

ECHAは、REACH規則に基づき2011年12月に認可対象候補物質に指定された20物質を含有する製品の製造・輸入事業者に対し、含有状況の届出期限が6月19日であることを注意喚起した。

【2012/06/06】

- ECHA provides an online form for downstream user report submission
-

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/fb14c527-a1e2-4822-90e7-b5432a464846

ECHAは、化学品の使用状況を川下企業が報告する際に利用できるオンラ

インフォームを公開した。

【2012/06/07】

- Q&A on dissemination & confidentiality of Safety Data Sheet information

→

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/5a35fc19-9d8e-4143-8dd7-50dfd42a574

5

ECHAは、2012年秋に安全性データシート (SDS) を一般公開するにあたり、どのように情報が公開されるのか、どのようにして機密性が確保されるのか等に関するQ&Aを公開した。

【2012/06/07】

- Interaction with registrants agreed on during workshop on Substance Evaluation

→

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/56_INSTANCE_0Jp4/cff952ba-b307-46aa-ba73-f88a9d690c9c

ECHAは、6月に開催したワークショップにおいて、REACH規則に基づきCoRAPにより実施されるEvaluation(評価)プロセスを登録者と協力して実施することが好ましいことを各国政府機関との間で確認した。

【2012/06/07】

- Draft revised Guidance on the Application of the CLP criteria - Part 3 Health hazards relating to specific concentration limits (SCLs) sent to RAC and Forum

→

<http://echa.europa.eu/web/guest/support/guidance-on-reach-and-clp-implementation/consultation-procedure/ongoing/clp>

ECHAは、CLPクライテリアの適用に関するガイダンス (Part3: ヒト健康影響) の草案 (改訂版) をRAC及びForumに送付した。

【2012/06/08】

- ECHA and MSCAs pave the way for further assessment of nanomaterials under REACH

→

ECHAは、REACH規則に基づくナノ材料の評価に関して、6月に開催したワークショップで議論した内容を公表した。

●EICネット

【2012/06/06】

・アメリカ環境保護庁、緊急操業停止時の化学物質放出抑制等の規定を事業者を確認

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=27412&oversea=1>

米国EPAは、ハリケーンの時期を迎え、事業者らに対し化学物質の放出抑制と報告に関する注意喚起を呼びかけた。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム